

# 2022年度事業計画 (2022年4月～2023年3月)

学校法人 東洋英和女学院

(はじめに)

本学院は、キリスト教（プロテスタント）の信仰と聖書の教えに基づき、建学の精神である「敬神奉仕」に沿った人格形成を目指す学校教育を幼稚園から大学院までの課程を通じて行っています。

昨年度は、新型コロナウイルス感染予防のため、各部では対面での教育活動に制約を受けたほか、予定されていた式典や行事も中止もしくは規模を縮小しての開催となりました。そうした中で、保護者はじめ関係者の皆様のご理解とご支援の下、各部教職員による工夫を凝らした対応や園児、児童、生徒、学生たちの真摯な取り組みを通じ、学院の教育目標を達成してまいりました。

新型コロナウイルス感染症への対応が要請される状況は3年目となりますが、各部において一層教育の充実を図り、学院にお寄せ頂くご期待にお応えするよう、教職員一同、力を尽くしてまいります。

2022年度の事業計画は、次のとおりです。

(目 次)

1. 各部の教学計画
2. 各部の環境整備計画
3. 学院全体の管理運営計画

## 1. 各部の教学計画

(大学・大学院)

《大学》

2020年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染蔓延（第4波～第6波）の中で、東洋英和女学院大学の2021年度の事業計画や環境整備は、それでも徐々に正常化に向けた歩みを進めることとなった。前期授業は教室の収容人数に細心の注意を払いつつ可能な限り対面方式に戻し、また学院の建学の精神である「敬神奉仕」を表象する大学礼拝堂（チャペル）の大規模修繕工事を完了させるなどの成果を得た。2022年度にはこれら一連の流れを加速させ、可及的速やかにコロナ禍以前の学事状況の回復を目指す。同時に、コロナ禍によって大きく前倒しされたいわゆるデジタル・トランスフォーメーション（DX）の積極的活用を推進し、課外活動や国際交流を含めて、より多様で効率的な修学機会の提供に努める。

首都圏に所在する大学の学生収容定員の管理厳格化という大きな制約要因の下、財政的な収支の構造的悪化が前景化しつつあり、これへの対応として2021年度に経営改革プロジェクトを立ち上げて課題や問題点の洗い出しに着手した。そこで検討され決定された優先序列にしたがって2022年度には収支バランスの改善に向けた具体的施策を実行する。

2023年度に実施期日の迫った大学基準協会の第3期相互認証評価に向けて、大学の教育研究活動の「質」を担保し、「学生の学修成果」の水準等を恒常的・継続的に保証するという、いわゆる内部質保証を明示するという目標は引き続き堅持する。こうした質の高い学修機会を提供しつつ、他方でコロナ禍に対する感染予防・抑止の対応を同時並行的に推進する。この内部質保証とコロナ禍リスクの減殺との両立に資する実効的なシステムの構築に注力する。すでに大学においては、学生に対する各種アンケートやスキル測定、意識調査等の学修成果測定に活用可能な情報ツールを保持し、運用しているが、コロナ禍に伴って導入されたオンライン環境の実効性の検証等を念頭に、これらを改めて整理・整備する。また、コロナ禍によるわが国経済の下押し圧力の増大が予想される中、学生に対する修学支援、生活支援、進路支援等の拡充を図る。こうした試みを通じて、キリスト教の基盤に立った学生や教職員など大学構成員相互間の人格的關係の構築という東洋英和女学院大学の本質的な機能を見据えつつ、教育研究のさらなる発展に努めたい。

#### 《大学院》

2022年度、大学院は原則対面授業を行っていくが、オンライン授業の教育効果に加え、大学院生の時間的制約に配慮し、対面授業を同時にオンライン配信するいわゆる「ハイブリッド授業」を一部の科目で実施する。引き続き、今年度も受験生の確保が大きな課題であるが、社会人に対しては、「時間（ハイブリッド授業）」と「費用（専門実践教育訓練給付金）」を広報活動の中心に据え、定員充足率を上げていく。港区との連携事業は、講演会、シンポジウム等を年間通じて開催し、地域貢献の役割を担っていく。

人間科学研究科では、博士後期課程、修士課程共に2023年度新カリキュラム構築の検討を進める。幼児教育・発達臨床学領域は、幼児教育を主とする指導教員を学部より迎え、保育者及び企業や施設等の人材に加え、保育者養成校で教員を目指す保育者に対する研究課程の充実を図る。

臨床心理学領域は、学部内部推薦制度を中心とした入試体制を引き続き確立し、学部との連携強化による定員充足を維持していく。また、昨年度より引き続き、こころの相談室の市民講座を港区との共催で行い、地域の方の相談室であることを周知していく。

国際協力研究科では、「サステイナブル国際協力」、「国際政治経済・地域研究」両コースの新カリキュラムに係る広報活動を強化し、変貌する国際社会の動向に強い関心をもち、国際協力を志向する社会人層への浸透と定着を

図る。文部科学省から再度認定を得た職業実践力育成プログラム（BP）の趣旨である「学び続ける」社会の実現に尽力し、厚生労働省へ申請中の専門実践教育訓練給付金を活用した社会人の能力開発とキャリアアップを支援する。さらに社会人学生の利便性を考慮し、対面授業を同時にオンライン配信するハイブリッド授業を実施する。

### （中学部・高等部）

建学の精神である「敬神奉仕」を基盤に据え、中高6年間を通じて「敬神奉仕の実践者」を育成する。ディプロマ・ポリシーとして「他者のために、なすべきことを自ら考え、行動することができる人物」を生徒が目指すべき姿として掲げ続ける。そのために「他者理解と自己理解」の育成をすべてのカリキュラムを通じて行う。その根底には揺るぎない基盤であるキリスト教教育があり、毎朝の礼拝や聖書の授業、修養会等の行事を通じて目指すべき人間性の涵養を図り、神と自分の縦軸の関係性をしっかりと身につけさせたい。

「他者理解と自己理解」育成のカリキュラムとして、総合的に構築した9個のコンテンツをメインにし、さらにバージョンアップしていく。9個のコンテンツとは「読解力」「英語教育」「国際教育」「理数ICT」「探究」「芸術文化」「生徒自治・生徒自主」「野尻（野外教育）」「奉仕活動」である。

特に、近年重点的に取り組んできた「探究」は、コロナ禍ということもあり、高等部総合探究において未完の部分もあったが、今年度で完成形に近づきたい。それにより課題研究で物事をより深く考え、学ぶことの意味と必要性についての自覚を養う。地球規模での課題に対してSDGsをテーマとして取り上げ、「敬神奉仕の実践者」としての地球市民の育成を目指す。また、2年間コロナ禍で実施できなかった「国際教育」における海外研修（カナダ・オーストラリア）と短期留学の再開、また「野尻（野外教育）」の再開も目指したい。

さらに今年度は、高等部が新カリキュラムへの移行の初年度にあたるため、新教育課程の実施と検証を丁寧に行いたい。継続して掲げている「自立した学習者」の育成を目指すためにも、引き続きICT活用や評価方法の研究を続ける。新カリキュラムのもと生徒が「学ぶ対象の価値」と「学びの方法」と「学ぶ楽しさ」を導き出せるように教科教育の研鑽を続ける。特に評価については、これまでの評価制度と評価観点を再検証し、21世紀社会で活用できる力の育成を目指す。

生徒支援環境の充実にも取り組みたい。これまで構築してきた主なものとしては「海外留学支援室」「ICT支援室」「生徒支援室」「学習支援制度」「進路指導室」「防災防犯」「卒業生活用」「保護者の利便性向上」が挙げられるが、今年度は特に「生徒支援室」に注力したい。近年いわゆる発達障害の可能性を窺わせる生徒の生活支援と学習支援が課題となっており、そのような生徒への「合理的配慮」の理解と取り組みは大学共通テストでも実施さ

れるほど一般化しているが、こうした動きに遅れることなく対応していきたい。これは幼稚園及び小学部とも共同で研鑽し、一貫教育としての義務を果たしていくとともに、預かった生徒の円滑な学校生活を支援していきたい。

最後に、中高部教育の根幹をなすキリスト教教育に関して、昨年度の教員（日本人）のクリスチャン率は35.5%（10年前46.3%、20年前54.2%）と、近年徐々に下がり続けており、今後、新任者や在職者でクリスチャンが増えない場合には10年後に約20%になる見通しである。将来を考えると、そのような状況の中でキリスト教教育を堅持し続ける土台を今のうちに築いていかなければならない。そのためには聖書科やクリスチャン教師のみならず教員職員全員でキリスト教教育に関わるというマインドセットと仕組み作りが必要であり、大きな課題として継続的に取り組んでいきたい。

### （小学部）

新型コロナウイルス感染症が終息しないまま新しい年度を迎えることとなるが、異例づくめであった前年度も「敬神奉仕」の精神を根幹に据えた教育を行うことに変わりはない。2022年度も小学部が一番に目指すところは、引き続き「敬神奉仕」をあらゆる子どもを育てることである。そのために日々の礼拝、み言葉の学びを重んじ、また他者の喜び、悲しみに寄り添う心、平和な未来を創り上げる力を育てる「小さいかご活動」の学びをさらに充実させたい。

教科教育においては、疑問・興味・関心を持たせることを動機づけとし、一人ひとりの個性、特性が重んじられる学びを進める中で、他と同調しなくてもいいという自信と、他の固有性を大切にすることを養うことを目指す。またすべての教科において、6年間での成長、中学部教育へのバトンタッチを見据えたカリキュラムに基づく、より専門性の深い教育のさらなる充実を図る。また、昨年度導入した3年生以上の一人1台タブレット端末所持により、「小学部ならではの」の教育におけるICTの活用を目指し、新しい学びを進める。

2022年度も年間の行事の多くについて通常通りの実施を見込めない可能性があるが、行事に取り組むことで得られる、その学年でしか成し得ない、かけがえのない成長の機会を奪わないため、できる限りの工夫をして行事等の実施を進める努力をする。

また固有の課題を抱える一人ひとりに寄り添うために、教員間の連携を深め、保護者を支援し、教育相談体制を充実させ、すべての児童が笑顔で日々を過ごせることに努める。

同時に、未来の小学部の教育を創り上げるための中長期将来計画を系統立てて進め、形作っていくことに、教職員一同心を合わせ、学院との連携の中で、全力で臨んでいく。

## (東洋英和幼稚園)

新型コロナウイルス感染症流行を主な要因として先行き不透明な時代ではあるが、神を信頼し、希望を見出し、学院の標語である「敬神奉仕」を軸に保育を行う。

幼児期は集団の中での遊びを通し人と関わり、様々な感情を体験しながら、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期である。感染防止の観点を踏まえ、基本的な生活習慣の指導を徹底し、遊具消毒や健康管理、環境設定などを行い、可能な範囲での最善な保育の実践を目指す。

今年度も、これまでの伝統の積み重ねにより大切にしている本園の教育方針を継承しつつ、保育の質の向上を目指す。園児一人ひとりが尊重され、のびのびと成長できるよう、教職員間での共通理解を心がけ、チーム保育を促進する。行事の持ち方や保育方法、園内の環境構成などを再確認し、見直す点の改善を図る。子どもたちの興味、関心が広がる機会として、専門家の援助も積極的に取り入れたい。

共に園児の成長を支えあう保護者との信頼関係の構築に努める。特に近年のコロナ禍により規制された中で子育てにあたる保護者が安心して過ごせるよう、本学院のキリスト教教育や、園生活の情報を共有し援助を心がける。

六本木五丁目西地区市街地再開発事業に向け、関係各所との話し合いを重ね、園舎建て替えを検討していく。

一貫教育のさらなる充実を図る。

## (大学付属かえで幼稚園)

1973年に創設されたかえで幼稚園は、地域に根差したキリスト教保育の場として50年目の歩みを重ねることとなる。

2021年度の保育は、引き続き新型コロナウイルス感染予防に配慮する中であつた。しかし過去1年間の体験が学びとなり、前年度に比べると感染予防をしながらも子どもたちの健やかな幼児期の日常を守り支えることのできた年度となった。続く2022年度も、園児・保護者・教職員の安全・安心を守ることを最優先にしつつ、子どもの豊かな育ちと教育の充実のために最善を尽くしたい。

今年度も学院・大学と繋がりながら、キリスト教保育の場、幼児教育の場、子育て支援の場、そして保育者養成の場として、教育（保育）を展開していく。その中で、子どもの自発性・想像性・創造性・社会性・自律性などを支えるとともに、一人ひとりの生活の力を養うことを大切にする。

少子化や子どもをめぐる社会・家庭環境の変化の中、ここ数年は本園の次の時代に向けての将来構想が大きな課題となっている。保育形態や保育時間、それに伴う園児の定員や教職員数などの検討を、法人・大学と共に進めている。

大学付属園として、大学の教育との融合・先生方との協力体制をより一層深め、保育の研究を深めていく。また教育実習を通して、希望と使命感をもって保育者の養成に向け大学と関わっていききたい。

## 2. 各部の環境整備計画

### (大学)

施設・設備の過半が更新時期を超過している横浜校地において、竣工当時の機能の回復を前提とする大規模全体修繕の基本計画等を立案する。

主要な施設・設備については、大規模全体修繕の着手までに一定の期間を要することから、基本計画等の立案前に修景維持や環境改善を目的とした改修を一部先行して実施する予定である。

このほか、5号館大講義室の空調熱源設備の更新をはじめとして、緊急的な不具合箇所を更新・修繕を2021年度に引き続き実施する。

### (中学部・高等部)

2021年度から継続の校舎の大規模修繕を実施する。昨年度に引き続き空調設備と衛生設備（給水排水ガス雨水等）の更新工事を予定。

順調に進んできたICT環境整備はメンテナンスやバージョンアップなど次の課題が予想されるため継続して取り組んでいく。一層のデジタル化とペーパーレス化を推進する。全生徒への固有のアカウント配付が実施されているため、今後は順次卒業していく卒業生を対象に、継続して学校に関わりをもたせる仕組み作りを構築していきたい。

中期計画の一環でもある校舎施設の改築計画も順次進めていく。LL教室、図書室、放送設備と放送室、集会室、美術室、被服室、理科室などの教室等、さらに生徒用のロッカー、下足箱や植樹のリニューアルも含めて検討し、2023年度以降の中期計画の改定にも反映させたい。

教員の働き方改善の取り組みを継続して考えたい。現状の複雑化する生徒指導やICT教育など業務が多岐に渡り、授業研究の時間確保のための時間外勤務が未だに多い。今後の新しい学力観の構築のためにも教員の研修研究は必須であり、この時間確保は学校運営の課題である。必要に応じた人員確保を考えたい。人件費との兼ね合いはあるが、今年度より新入生の学納金を学年進行で値上げしていくため、必要となる財源基盤は確保されていると考える。

### (小学部)

安全で快適な教育環境、おいしい給食提供のため、環境整備・機器整備を実施する。

児童のICT教育環境の向上と、教職員による校務のデジタル化を進めるため、引き続き機器購入・環境整備を実施する。

合理化を図るために公開行事や入学考査のWEB管理をさらに進め、また広報活動のための「学校案内」、DVD等の新規作成を行う。

#### (東洋英和幼稚園)

オンライン配信に備え無線LANアクセスポイントを増設するほか、保育環境改善のために電気温水器を設置する。このほか、経年劣化や自然災害による不具合が生じた際には、修繕、補強などの安全対策を優先して行う。

#### (大学付属かえで幼稚園)

中長期計画において園舎建て替えという課題がある。これと次の時代に向けての変革（将来計画）との関わりは深く、慎重な検討が必要である。まずは現在の園児・保護者・教職員の安全と保育の質が守られるよう、環境の整備と修繕・防災対策の整備を計っていく。

### 3. 学院全体の管理運営計画

2020年度からの5か年にわたる中期計画の3年目にあたり、本学院の掲げる目標と課題を全教職員が共有し、学院全体が一丸となって目標達成に向けて取り組むことにより、本学院の使命を達成する。また、昨年度策定した中期計画のPDCAサイクルを定着させ、目標項目の達成状況の点検、評価を通じて適切な進捗管理を実施する。

本学院の各部門が上記の教学計画、環境整備計画を着実に実施できるよう、法人事務局及び各部事務部門において、以下の課題に重点を置き取り組む。また、法人事務局は学院本部としての情報収集機能、企画調整機能の強化に引き続き取り組んでいく。

#### (学生・生徒募集)

- ・少子化の進行とともに厳しさを増す学生・生徒募集環境に対応し、学院各部の関係者との緊密な連携のもとで、高等学校との連携強化や進学塾などを対象にした効果的な入試広報活動を展開する。

#### (広報活動)

- ・ホームページでの情報発信や鉄道駅構内の広告、各種パンフレットの配布などの一般向け広報活動を引き続き積極的に行うほか、学院報「楓園」などの発行や東洋英和楓の会の活動などを通じ、同窓生や旧教職員、卒園卒業生保護者なども含めた学院関係者に向けた情報発信を行い、学院とのゆかりの維持強化を図っていく。
- ・学院出身者の卒業後の活躍振りと社会での貢献を学院内外に広く紹介するためのホームページコンテンツを立ち上げるべく、企画調整を進める。
- ・将来的な広報活動の充実のため、六本木五丁目西地区市街地再開発事業に絡めた広報拠点整備の検討を進めていく。

#### (財務運営)

・大口の設備関連支出が続く中で資金の機動的で効率的な運用と、安定した利息・分配金収入の確保を両立させる。運用ポートフォリオの高度化と多様化を引き続き進め、それに応じたリスク管理体制を敷く。また、学校経営を取り巻く環境変化に対応すべく、各部と協調して寄付金や補助金の収入拡充などの財政基盤強化を推進する。

・法令、規程に基づき適正に経理事務を遂行し、同時にキャッシュレス・ペーパーレス等の事務効率化を推進する。補助金・科学研究費などの公的資金については、監査・コンプライアンス体制を強化し適切に運営する。

・既存取引先との契約・商習慣に関し、大口契約の競争見積り合わせや各部での合理性見直しを要請し、予算の適正な執行を図る。

#### (寄付金の募集と活用)

・学院ホームページや学院報（東洋英和楓の会会報）「楓園」による広報活動、さらには東洋英和楓の会の諸活動を通じ、学院関係者はじめ一般に広く寄付を呼びかけ、各部の教育内容の充実や修学環境の改善に繋げていく。また、新型コロナウイルス感染拡大による家計への影響から修学に支障が生じた生徒学生への支援等を目的として、2020年度より寄付を呼び掛けている中高部の「村岡花子基金」、大学の「学生修学支援募金」については、引き続き募金活動を継続することとし、趣旨に見合った支援を実施していく。

#### (組織・職場運営)

・教職員がそれぞれの能力を存分に発揮し、日々働き甲斐をもって職務にあたることができるよう、必要な制度改正に取り組むほか、良好な執務環境の維持確保に努める。

・時間外手当の支給対象や非常勤講師の報酬単価を見直し、役割と貢献に応じた適正な給与処遇となるようにする。

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、学院内外の会議等においてオンライン会議システムを通じた会議や打ち合わせを励行し、そのために必要な物品、機材の購入・設置を滞りなく行う。また、感染拡大の状況により在宅勤務や時短勤務を許容した勤務形態の弾力的な運用など、必要な措置を講じる。

#### (自校史関係)

・本部・大学院棟1階に設置している資料展示コーナーで、本学院が保有する史料を活用した企画展示を充実させていくとともに、学院が保管する貴重な史料を適切な環境で保存していく。また、広く学内外の研究機関・研究者等からの資料提供依頼に対応し、歴史研究分野での社会貢献を果たしていく。

・学院創立140周年（2024年）を記念した年史を発行すべく、年史編



纂委員会を立ち上げ、編集活動を開始する。

(管財関係)

・既存校舎等に関しては、横浜校地に所在する大学施設について、長期修繕計画に基づき順次リニューアルを図ることとしているが、経年劣化が進み修景維持や環境改善を目的とした一部箇所については、前倒して修繕工事に着手する。また、竣工後30年を経た中学部・高等部校舎の大規模修繕工事を昨年度に引き続き実施するほか、大学付属かえで幼稚園の園舎の将来計画についても、中期的な課題として検討を進める。

(六本木五丁目西地区市街地再開発事業への対応)

・本学院は2008年以来六本木五丁目西地区市街地再開発準備組合に加盟している。当初、大学の六本木移転を前提とし検討を進めていたが、2018年6月に公布された東京23区内所在大学の定員増加抑制のための法律及び政令に照らして本学院の大学移転が困難であることなどに鑑み、当面大学の移転は行わないこととなった。

しかしながら、同再開発事業の実現は、再開発対象地域に所在する東洋英和幼稚園、小学部をはじめとする六本木校地各部の教育環境の改善・向上につながるとの判断の下、当地域における学院と地域社会との密接な関係等も考慮し、本学院として同再開発事業に参画する方針を堅持している。

2022年度は、再開発の全体計画の進展について事業者からの情報提供や提案を受けつつ、学院として必要な対応を検討することを想定している。また、再開発地域内における幼稚園、小学部の新園舎・校舎の建設に向けた調整と計画策定に引き続き取り組んでいく。

以 上